

5/24-3,770

岸田文雄首相が、来日中のバイデン米大統領と会談しました。会談やその後に発表された共同声明で、岸田氏は「敵基地攻撃能力」の保有検討をはじめ軍事力の抜本的強化と軍事費の大綱増額を図ることを述べ、「出た約束つぶし」とした。日本国語を「やがて強固」として櫻井誠の行動を強めむ中国に対する抗すべたたどり。中國の櫻井主義に断固反対するのも当然です。しかし、軍事力のさらなる強化に乗せれば、果てしなじ「軍事文書」の題標を生み、戦争の危機につながります。東シナ海で進行する危険な戦略に突き進むといひは誰もねがわい。

主張

止力・筋効力を強めるため、日本の防衛力を根本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」を表明しました。されば、「サヘルの脅威に対する「反撃能力」を含め、あらゆる選択肢を検討する」などは説明したことになります。

「指揮統制機能等」に対する攻撃であるが、その効果を「敵基地」だけでなく、もとので、全面戦争につながる危険極まりなに及ぶのです。

「敵」の撃沈が「信頼でき、強靭なものであり続ける」とを確保するこの決定的な重要性を確認した」として、「最も重大です。」と述べた。一方で、「抑止」とは、核戦力によりて相手国が核攻撃することを防ぐことのためのものという議論です。相手国が核攻撃してきた

「核抑止」にしがみつく  
眞田氏は会談後の記者会見で、  
日本が議長国を務める来年の主要  
7カ国首脳会議の開催場所を広島  
にするのことを明らかにしました。  
「核兵器の惨禍を人類が一度と起  
まわさず無力になってしまいます。

したが、岸田政権が年末に予定する「国家安全保障戦略」改定に向ひての日露の提言を踏まえたものである。

2年度の日本の財政予算は米400億円の上になります。その財源として消費税の導入などが強行されるに至るなれば、国民生活が大きく逼迫されるのは間違いないかもしれません。

金融で言えば、米国の核戦力による「拡大抑止」、日本への「核

（） 広島・長崎のよがな非人道的な惨禍が再び起きたのも辞さないところをほかないません。しかし、ロシアによるウクライナ侵略をめぐり、中国風に議論が出てても核の使用をためらわない姿勢をあらわにする「チーフ大統領」の登場によつて、「核抑止」論は

ん。共同声明は中國に対し核軍縮への取組みを求めておりますが、通用するものではあります。